堰堤改良豊平峡ダム耐震補強

WTO対象 来週にも公告へ

3ヵ年国債 丸鋼挿入工法で

札幌開建

札幌開建は、WTO対象の総合評価一般競争入札に付す「堰堤改良豊平峡ダム耐震補強」を来週にも公告する見通し。対象は、一般土木の単体とJV。丸鋼挿入工法を採用し、初となるアーチ式多目的ダムの耐震補強を行う。

豊平峡ダムは、1972年に完成した多目的ダム。国内では少数のアーチ式コンクリートで、堤高102・5㍍、堤頂長305㍍、総貯水容量4710立方㍍、湛水面積1・5平方㌔㍍となっている。

2017年度から想定最大地震マグニチュード6・5相当に対する耐震性照査を実施。水平クラックを考慮した3次元解析モデルによって、安全性担保のために堤体上部の耐震補強が必要と判断した。

補強対象とする水平クラックは標高468㍍より上部とし、規格140㍉㍍の丸鋼挿入工法を選定した。19年度から現地で試験を開始。21年度に堰堤改良事業として事業着手し、試験施工を行った。

施工能力の精査等が完了したことから23年度に着工する。来週にも、WTO対象の総合評価一般競争入札で公告予定で、一般土木の単体とJVが対象。参加者に求める客観点は、120点以上・1150点以上・1100点以上の中から適切なものを決定していくもようだ。工期は、約35ヵ月で3ヵ年の長期国債となる。技術提案評価S型を採用する。

飛躍の1年へ決意新た

道地質調査業協会が新年交礼会

北海道地質調査業協会（千葉新次理事長）は18日、京王プラザホテル札幌で新年交礼会を開いた＝写真＝。会員をはじめ、開発局、道建設部の幹部ら約60人が出席。新年の門出を祝うとともに飛躍の1年とすることを誓った。

あいさつに立った千葉理事長は「ことしは卯年。ウサギは穏やかな性質で家内安全になる年、また跳躍する姿が飛躍を象徴し、新しいことにチャレンジするのに最適な年とも言われている」と述べ「長く続いてきたコロナが収束し、本道の発展に向け、力強く新しい第一歩を踏み出す年になってほしい」と期待した。

また、働き方改革、社員の賃上げ、災害時の対応、カーボンニュートラルなど「本道発展のため会員一同取り組んでいきたい」と決意を語った。

来賓を代表して、開発局の石塚宗司局長と道建設部の北谷啓幸部長があいさつ。石塚局長は、カーボンニュートラルや予測される大型地震への対応など国土強靱化をさらに進める考えを示し、特に国土強靱化について「皆さんの協力をいただきたい」と要請した。

また、道開発予算が2年連続増額となったことを伝え「2022年度第2次補正予算と合わせて、切れ目のない予算執行に努めていく」とした。

北谷部長も道開発予算について触れ「確保していただいた予算を、有効に活用し、強靱な北海道づくりに貢献したい」と述べた。

続けて「地質調査は社会資本整備の基礎。重要な役割を担っている」と強調し、業界のさらなる発展に期待を寄せた。

このあと、開発局の坂場武彦事業振興部長の音頭で祝宴へ。和やかに歓談し、新年の門出を祝った。

3月帯広市でセミナー

産学官研究フォーラム CIM・GIS研究会

【帯広発】北海道産学官研究フォーラム（三上隆理事長）産学官CIM・GIS研究会（萩原亨会長）は、3月15日午後1時30分から帯広市のとかちプラザで「第24回産学官CIM・GISセミナー」をオンライン併用で開催する。産学官の関係者によるBIM／CIMなどに関する講演や事例紹介を実施。会場参加の定員は30人程度としており、参加はセミナーホームページに掲載のウェブフォームから申し込むこと。

セミナーは、i-Constructionおよび2023年度から原則適用されるBIM／CIMに関する政策や技術動向、取組事例の紹介を通じて、各関係主体が取り組む建設DXの推進に寄与することを目的に開催するもの。

帯広開建の神山繁次長が「北海道開発局の取組と展望（BIM／CIM原則適用建設DX）」、㈱ドーコン（札幌）CIM推進室共通技術担当マネージャーで研究会幹事長の雫石和利氏が「i-Construction、BIM／CIMに関する技術動向」と題して講演するほか、萩原建設工業㈱（帯広）、宮坂建設工業㈱（帯広）、㈲平井測研（帯広）が取組事例を紹介する。

建設コンサルタンツ協会CPD登録講習として開催する予定で、参加は無料。とかちプラザの会場参加定員は30人程度としている。参加希望者はセミナーのホームページ（http://h-sangakukan.jp/events/3937）に掲載のウェブフォームから申し込むこと。

安全管理体制を確認

函館の労基署、建協等がパト

【函館発】函館労基署、函館開建、函館建設業協会、建災防函館分会は18日、本年度第4回工事現場安全指導パトロールを実施した＝写真＝。函館市内の3現場を巡回し、安全管理体制を細かくチェック。無事故・無災害で工事を終えられるように、安全対策のさらなる強化を求めた。

この日は、函館労基署の上見和邦副署長や函館開建の武下和幸技術管理官、函館建協土木委員会の戸沼淳副委員長ら20人が参加。建災防道支部駐在の小林昭夫安全管理士が同行した。

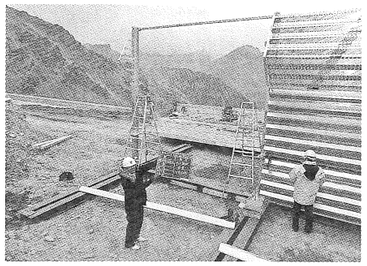
函館開建発注の3現場を点検。「臼尻漁港橋梁建設その他」㈱高木組施工）、「278号函館市大船中央改良」（齊藤建設㈱施工）、「道縦貫道七飯町ほか宿野辺川橋下部ほか一連」（㈱相互建設施工）の順に足を運んだ。

臼尻漁港の現場では、橋梁下部工の足場に上って、墜落・転落災害や転倒災害の防止を図る対策を確認。場内の危険個所を知らせる標示が適切に設置されていた。

また、2024年度に建設業における時間外労働に上限規制が設けられることに触れ、職員を含めた労働時間の管理を徹底するよう要請。関係者の健康状態に留意することの重要性を示し、一丸となって無事故・無災害の達成に努めるよう呼びかけた。

キルギスへ防雪柵輸出

理研興業 ODAで日本初



キルギスで過去に試験設置した理研興業の防雪柵

【小樽発】防雪柵メーカーの理研興業㈱（小樽、柴尾耕三社長）は中央アジアの山岳国家キルギス共和国に向け、日本から初めて防雪柵を輸出する。ODA（政府開発援助）としてキルギスで実施される「ビシュケク－オシュ道路地吹雪対策計画」において、元請の岩田地崎建設㈱（札幌）と資材調達契約を締結した。

ビシュケク－オシュ道路は、キルギスの首都ビシュケクと第2の都市オシュを結ぶ同国内唯一の主要幹線道路。山岳地帯のため地吹雪による通行止めが頻発する一部区間において、地吹雪対策（防雪柵・視線誘導柱の設置）を実施する。

理研興業は2016年から中央アジアでの営業展開を計画し、防雪柵の試験施工実施やキルギスでの駐在員配置など、積極的に海外事業を推進してきた。

現在は、同じ中央アジア圏のカザフスタン政府や同国の高速道路維持管理会社とオンラインでの打ち合わせを実施するなど、独自に海外市場開拓を進めている。

同社の最大の武器となる風洞実験設備をアピールポイントとして、今後は実験状況をオンライン配信するなど、コロナ禍で生まれた新たな事業展開を見込んでいる。

キルギスで同社が設置する防雪柵は延長4600㍍と、大規模な工事となる。

同社の柴尾幸弘代表取締役副社長は「海外への渡航経費は莫大にかかってしまう。オンラインによる製品説明や打ち合わせ、さらには風洞実験のオンライン配信は、渡航の時間短縮や経費削減に大きく寄与するものであり、これからもさらに進めていく」と話す。

国内の資材検収などでも既にオンライン検査を推進しており、柴尾副社長は「コロナ対策として有意義に活用することができた。コロナ禍で築いた様々な対策を既存の事業に結び付け、お客さまに安心とメーカーとしての新技術を、これからも提供していきたい」と抱負を述べた。

北広島市教委から感謝状

玉川組 中学校環境整備で

左から鈴木常務、武田氏、吉田教育長

㈱玉川組（恵庭、玉川裕一社長）は18日、北広島市教育委員会から感謝状を受け取った。市立緑陽中学校グラウンド内の防球ネットからはみ出していた樹木の枝を剪定し、良好な教育環境整備に貢献したもの。

北広島市内で施工中の札幌建管発注「きたひろしま総合運動公園線防A40地方道工事2工区」を担当する武田昌志現場代理人が市に地域貢献活動を申し出たところ、同校の枝剪定を依頼された。

作業は、生徒の安全に考慮し、祝日の昨年11月3日に実施。2人が高所作業車に乗り込み、チェーンソーや剪定ばさみでバックネット裏からライトスタンドまでの70～80㍍区間の防球ネットから飛び出している枝を剪定した。

感謝状贈呈式には、武田氏と鈴木忠治常務、文殊四郎優太営業課長の3人が出席。吉田孝志教育長から鈴木常務に感謝状が手渡された。

吉田教育長は「市内には築40年越えの校舎が多く、修復の必要な個所は数多くあるが、教育予算が厳しく、対策を後回しにせざるを得ない状況」とし、今回の地域貢献活動に対して謝意を示した。

鈴木常務は「市内で多くの工事を施工しているので、今後もできる限り協力したい」と話した。

各企業等の社会貢献活動

オンライン報告書申請フォーム更新

札幌市 低炭素建築物等完工で

札幌市都市局は、低炭素建築物・長期優良住宅の工事完了報告書に係るオンライン申請フォームの一部を更新した。低炭素建築物については申請フォームレイアウトや、添付書類の要否を変更。また、共通更新個所として、添付できるデータ容量上限を拡大したほか、受付完了時に送付される控えメール文章を変更している。